

会社案内

Corporation Guide

大木理工機材株式会社

OHKI RIKO KIZAI Co.,Ltd

創業 **75** 周年

実績と経験に裏打ちされたノウハウで
開発・研究・検査などへの総合サポートをお約束します。

Customer Excellence

さらなる向上をめざして・・・

大木理工機材株式会社は昭和25年創業以来、理化学機器の販売を基盤として、官公庁・大学研究機関、および民間企業の研究所・生産工場等における品質管理などへ、お客様のニーズにマッチした製品を、常にお届けできるよう営業活動に取り組んでまいりました。

昨今、私たちを取り巻く環境は日々、多種・多様に変化し、より高度化していきます。常に最新術が求められ、その技術のために多くの研究・開発が成されてきました。その画期的な進歩が医療・化学・エレクトロニクス等、さまざまな分野で新たな可能性を生んでいます。こうした急速に激動する環境の変化に的確に対応し、お客様に満足していただける様、最新の情報・的確なご提案・より良い製品を提供することが私たちの与えられた使命だと思います。そのために我々は“情熱・使命・行動力”を常に持ち続け、さまざまに変化してゆく環境の中でフレキシブルに対応できる地域密着型企业を目指して、常に進化して行きたいと思っています。



【会社概要】

商 号 大木理工機材株式会社
創 業 昭和25年10月15日
設 立 昭和44年5月15日
資 本 金 1,000万円
所 在 地 〒370-0874 群馬県高崎市中豊岡町801番地
TEL 027-323-4400 FAX 027-326-6336
URL <https://www.ohkiriko.co.jp/>
代 表 者 代表取締役 大木徳広
取引銀行 群馬銀行高崎田町支店 八十二銀行高崎支店
営業品目 分析機器 理化学機器 測定機器 パイオサイエンス機器 半導体機器 実験設備
主たる資格 毒物劇物一般販売業 高度医療機器等賃貸販売業 産業廃棄物運搬収集業
古物商許可証 高圧ガス販売業 フロン回収技術者



【会社の沿革】

昭和25年10月15日	創業者大木義男、高崎市中豊岡町1番地にて理化学機器販売を開始
27年10月	計量器の販売免許取得
32年11月	毒物劇物販売免許取得
平成 4年 5月	有限会社大木義男商店の一切を継承し大木理工機材株式会社を設立
17年 2月	高度医療機器等賃貸販売免許取得
19年 7月	第一種高圧ガス販売免許取得
21年 4月	古物商販売免許取得
25年 7月	冷媒回収技術者免許取得
29年 7月	産業廃棄物運搬収集業免許所得
31年 4月	新社屋完成、中豊岡町801番地に移転
令和 2年 1月	前橋営業所開設
3年 5月	群馬県総合表彰授賞
5年 7月	群馬県グリーンボンド投資企業賛同
6年 9月	西東京出張所開設

科学機器消耗品から実験設備まで お客様の改善提案・問題解決の



【主たる保有資格】

- 毒物劇物一般販売業
- 高度医療機器等賃貸販売業
- 産業廃棄物運搬収集業
- 古物商許可証
- フロン回収技術者
- 高圧ガス販売業

トータルサポート をお約束します

営業品目

■ 分析機器

新技術・新製品の研究・開発には欠かせない分析装置
測定対象物の組成、性質、構造、状態等を定性的・定量的に測定するラボ用分析装置です。
また、分析には欠かせない前処理装置や複合装置などのご提案等も可能です。ご依頼ください。

■ 理化学汎用機器

試験管・ビーカー・フラスコなどのガラス器具から加熱器、冷却器、遠心機・純水装置などの汎用機器
様々な用途で使用される理化学機器を豊富に取り扱っております。
また、ラボルームでの事務用品なども対応可能です。ご相談ください。

■ 光学・色差・測定器

実体顕微鏡から電子顕微鏡など、生産ラインから研究開発まで幅広く取り扱っています。
また、色の管理で使用する分光測色計や色彩色差計なども豊富に取り揃えております。

■ バイオテクノロジー機器

動植物の持つ様々な機能を人間の生活に役立たせる様々なテクノロジー技術の開発に不可欠な機器。
食品保存・品種改良・細胞培養・醸造発酵・化粧品・バイオ燃料など、様々な分野で活用されています。

■ 実験室・クリーンルーム・設備品

ヒュームフードやクリーンブース、実験台や薬品庫、研究室の設備品を取扱っております。
また、新棟・ラボルーム等の設計・施工も対応可能です。ご相談ください。

■ プロセス機器・フィールド機器

生産ラインなどのインライン計測機器や、現場にて計測するためのポータブル機器やハンドヘルド測定器
さまざまな用途の計測機器を取扱っております。

主な取扱メーカー

サーモフィッシャーサイエンティフィック株式会社／パーキンエルマー合同会社／株式会社島津製作所
日本ウォーターズ株式会社／ジーエルサイエンス株式会社／大塚電子株式会社／日本電子株式会社
アドバンス理工株式会社／株式会社堀場製作所／株式会社リガク／日本インスツルメンツ株式会社
メトロームジャパン株式会社／日本ビュッヒ株式会社／アントンパールジャパン株式会社
スペクトリス(株)マルバーン事業部／ヴァーダーサイエンティフィック株式会社
ヤマト科学株式会社／アドバンテック東洋株式会社／東亜ディーケーケー株式会社／柴田科学株式会社
トミー精工株式会社／久保田商事株式会社／株式会社平山製作所
ザルトリウス株式会社／ミネベアミツミ株式会社／メトラー・トレド株式会社／株式会社エーアンドディ
ライカマイクロシステムズ株式会社／エビデント株式会社／ハイロック株式会社
コニカミノルタセンシング株式会社／日本電色工業株式会社
理研計器株式会社／笠原理化学工業株式会社／飯島電子工業株式会社／大起理化学工業株式会社
株式会社アトー／タイテック株式会社／エッペンドルフhi-mac株式会社／トーマス科学株式会社
楠本化成エタック事業部／株式会社エスベック／オリエンタル技研工業株式会社／日本エアータック株式会社
フクシマガリレイ株式会社／PHC株式会社／日本フリーザー株式会社
アズワン株式会社／東京硝子機械株式会社／株式会社三商／トラスコ中山株式会社／株式会社コクゴ

※ その他多数メーカー取扱いあります。

企業方針

【品質方針】

品質活動の基本1K+5S（規律+整理、整頓、清掃、清潔、Safety）を徹底する。
品質保証体制確立のために、社員全員が品質の基本的な考えや方法を習得する。
品質管理体制を効果的に実施し、企業の成長発展のみならず、お客様の発展に貢献する。
品質方針の向上を図るため定期的に見直しを行う。
品質方針が組織全体に認識されるよう、教育訓練を定期的を実施する。
本方針は従業員全員に周知するとともに常に品質の向上を追求し社外にも開示する。

【役割分担】

品質管理確立のため役割分担を明確にし、各担当が責任を持って品質管理に努める。
商品管理・・・全般的な商品の品質管理、検査
各担当社員・・・自分で手配した商品の品質管理、検査
上長・社長・・・問題が起こった場合の対応者

【品質管理体制】

製造元、仕入先から購入している製品の仕様変更があった場合は必ずその旨の書類を 要求し保管すること。
仕様変更の連絡があった場合、社員全員に周知し、確認し認識すること。
製品入荷後、当社独自のチェックリストにて品質管理に努める。
チェックリストは所定の場所に確認しやすいように保管する。

【教育体制】

品質管理の向上を図るため定期的に品質管理についての講習会を実施する。
品質管理向上のため、外部での講習会等に積極的に参加するよう努める。
安全管理の向上を図るためKYT教育を定期的を実施す。
品質管理やKYTの向上に努めるため改善提案やヒヤリハットは随時指摘する。

【環境方針】

事業活動における環境影響を常に認識し、環境汚染の予防に努める。
環境に関連した法規制や、当社が掲げる環境方針を遵守する。
環境に配慮した省資源、省エネルギー化の推進に努める。
廃棄物の削減とリサイクルの推進に努める。
グリーン調達の推進に努める。
この方針を達成するよう従業員全員で取り組み、定期的に見直しを行う。
本方針は従業員全員に周知するとともに常に品質の向上を追求し社外にも開示する。

事業継続基本方針

【基本方針】

当社は「事業継続計画書」を作成し、
大規模災害等が発生し業務の継続に支障が生じた場合に
従業員および関係者の生命の安全確保を最優先とし
事業資産の損害を最小限に食い止め
中核となる小売事業の継続、早期復旧に取り組み
取引企業との関係強化と信頼を確保し、緊急避難場所としての解放など
社会的使命に取り組むことを事業継続の基本方針とする。

1. 基本方針に基づき、当社の行動指針は以下の通りと定める。

・人命・身体 of 安全確保

人命・身体 of 安全確保を最優先とし被災した従業員の生活にも配慮する。

・事業 of 継続

事業資産の損害を最小限に食い止め、事業の継続を図り従業員の雇用も確保する。

・近隣対策、緊急避難場所への解放

状況に応じ、近隣住民への協力に当たると共に可能であれば避難場所として開放する

2. 「事業計画書」は、定期的に見直しを行い、継続的に改善を行う。

3. 本基本方針は社内に周知すると共に、社外に公表する。



環境経営方針

【基本理念】

私たちは、社員一人ひとりが環境問題に対し誠実に考え、人類共通の最重要課題のひとつと認識し、地球環境に配慮した事業活動に努めます。

【基本方針】

環境理念に基づき、以下の基本方針を定め、継続的な環境経営を展開します。

1. 二酸化炭素排出量、廃棄物排出量、化石燃料使用量の削減に努めます。
 - 1) 電気、軽油、ガソリン等の使用量削減に努めます。
 - 2) 3R (Reduce/Reuse/Recycle)活動の展開による廃棄物の使用量削減に努めます。
2. 環境活動を推進するにあたり、環境目標・環境活動計画を策定し取り組みます。
3. 事業活動において、環境に関わる法律・規則その他公的機軸を尊守します。
4. 環境方針は、全社員に周知するとともに、社員の環境に関する意識の向上を図ります。
5. 環境管理に関する情報は、社内外に公表し、地域社会のコミュニケーションを図ります。



環境への取り組み



私たちは、経済発展だけに取り組むのではなく環境や社会が抱える問題にバランスよく取り組み、その根本的な解決によって世界を持続させることを超えた目指します。

また世代をすべての国すべての地域の人々が、誰一人取り残されることなく、尊重される社会を目指します。

私たちは、地球温暖化問題が人類共通の課題であることを認識し経営の合理化や事業活動の効率化を実現します。循環に配慮するとともに限りある資源エネルギーの環境負荷低減に社員一同努めます。

その一環として群馬県GS (Gunma Standard)を取得し、CO2削減や環境改善に取り組んでいます。



